

第4章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

第1節 加工統計等

1 平成24年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

(1) 地域メッシュ統計

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期限	適合度	
平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計	同定データの審査・修正事務	24. 5	24. 5. 7	○	○	a
	集計（その1）	24.10	24.10.23	○		
	集計（その2）	平成25年度に継続	平成25年度に継続	—		
平成21年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計		25.2 (25.3)	25.3.18	○		

(2) 社会生活統計指標

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期限	適合度	
平成23年度市区町村データの収集・整備		24. 4	24. 4. 10	○	○	a
平成24年度都道府県データの収集・整備		24.11(24.12)	24.12.10	○		
平成24年度市区町村データの収集・整備		平成25年度に継続	平成25年度に継続	—		

(3) 推計人口

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期限	適合度	
人口推計集計		毎月中旬	毎月中旬に終了	○	○	a
人口推計年報		25. 3	25. 3. 13	○		

(4) 事業所母集団データベースの整備

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期限	適合度	
商業・法人登記簿情報に基づく整備	平成24年2～6月分	平成25年度に継続	平成25年度に継続	—	○	a
	労働保険情報に基づく整備	平成24年2～8月分	25. 3	25. 3. 15		
	平成24年9～11月分	平成25年度に継続	平成25年度に継続	—		

2 要員投入量

加工統計等に係る要員投入量は4,480人日（計画3,831人日）で、対計画649人日（16.9%）の増加となった。

投入量増加の主な要因としては、地域メッシュ統計（平成22年国勢調査及び平成21年経済センサス - 基礎調査）において、結果表審査に係る製表基準書類の変更により、審査内容等が増加したことに伴う業務量が増加（対計画173人日増）したことが挙げられる。また、事業所母集団データベースの整備において、チェックに係る製表基準書類の変更により、データチェック事務が増加したことに伴う業務量が増加（対計画243人日増）したことなどが挙げられる。これらの計画外

の業務を除くと対計画233人日（6.1%）の増加となる。

第2節 統計データの二次的利用業務

第1 オーダーメイド集計の実施

統計に対するニーズが多様化・高度化する中で、統計調査を所管する府省があらかじめ定めた統計表だけでは、利用者のニーズに必ずしも十分に答えられなくなっていることから、利用者の要望に応じた様式により集計表を作成するオーダーメイド集計を、国の行政機関等からの委託を受けて、平成21年4月から提供している。

平成24年度は、消費動向調査（平成23年4月～24年3月）、企業行動に関するアンケート調査（平成23年度）、労働力調査（平成23年1月～12月）、家計消費状況調査（平成23年1月～12月）、全国消費実態調査（平成21年）、家計調査（平成元年1月～16年12月、平成21年1月～23年12月）、学校基本調査（平成23年度）、賃金構造基本統計調査（平成21年～23年）、建築着工統計調査（平成23年4月～24年3月）のオーダーメイド集計のサービスを新たに開始した。

1 平成24年度の実績

所管府省	統計調査名		提供対象年次	サービス開始日	質問・相談件数	申出件数*2	提供件数*2 (表数)
内閣府	消費動向調査		平成19年4月～22年3月	22.10.12	8	1	1(2)
			平成22年4月～23年3月	23.9.2			
			平成23年4月～24年3月	24.7.20			
	企業行動に関するアンケート調査		平成18年度～20年度	22.12.27	0	0	0(0)
			平成21年度、22年度	23.9.28			
			平成23年度	24.9.3			
総務省	国勢調査		平成2年、7年、12年、17年	21.4.1	71	8	8(62)
	労働力調査	基礎調査票	平成元年1月～20年12月	22.10.25	21	3	3(14)
			平成21年1月～22年12月	23.7.29			
			平成23年1月～12月	24.10.30			
		特定調査票	平成14年1月～22年12月	23.12.27			
			平成23年1月～12月	24.10.30			
	家計消費状況調査		平成14年1月～18年12月	24.3.28	2	0	0(0)
			平成19年1月～20年12月	22.10.25			
			平成21年1月～22年12月	24.3.28			
			平成23年1月～12月	24.10.30			
	社会生活基本調査	生活行動編	平成3年、8年	23.8.29	2	0	0(0)
			平成13年	23.7.29			
			平成18年	22.12.27			
		生活時間編	平成3年、8年、13年	23.12.27			
			平成18年	23.2.28			
就業構造基本調査		平成4年	23.7.29	9	1	1(4)	
		平成9年	23.6.30				
		平成14年	23.2.28				
		平成19年	22.12.27				
住宅・土地統計調査		平成5年*1、10年	23.8.29	27	3	3(11)	
		平成15年、20年	22.12.27				

所管府省	統計調査名		提供対象年次	サービス開始日	質問・相談件数	申出件数*2	提供件数*2 (表数)
総務省 (続き)	全国消費実態調査		平成元年、6年、11年	平成26年度	10	1	1(6)
			平成16年(家計収支編)	23. 2. 28			
			平成16年(品目編)	23. 7. 29			
			平成16年(家計収支編曜日別、品目編購入先別、家計資産編)	24. 3. 28			
			平成21年(家計収支編、品目編)	24. 8. 31			
			平成21年(家計収支編曜日別、品目編購入先・購入地域別、家計資産編)	25. 3. 29			
	家計調査		平成元年1月～16年12月	24. 8. 31	17	1	1(2)
			平成17年1月～20年12月(家計収支編及び貯蓄・負債編のうち用途分類)	23. 3. 29			
			平成17年1月～20年12月(家計収支編のうち品目分類)	23. 6. 30			
			平成21年1月～23年12月	25. 1. 31			
文部科学省	学校基本調査	大学・大学院・短期大学	平成20年度	22. 2. 1	0	0	0(0)
			平成21年度	22. 12. 2			
			平成22年度	23. 11. 30			
			平成23年度	24. 11. 26			
		小学校・中学校	平成20年度	22. 6. 17			
			平成21年度	22. 10. 12			
厚生労働省	賃金構造基本統計調査		平成18年	22. 2. 1	17	1	1(1)
			平成19年	23. 2. 1			
			平成20年	24. 2. 1			
			平成21年～23年	24. 9. 3			
国土交通省	建築着工統計調査		平成21年4月～22年3月	22. 5. 13	1	0	0(0)
			平成22年4月～23年3月	23. 8. 16			
			平成23年4月～24年3月	24. 7. 20			
計					185	17	17(102)

*1) 旧住宅統計調査

*2) 1つの申出で複数調査の場合があるため、申出件数及び提供件数の計は調査別の合計と必ずしも一致しない。

平成24年度の提供件数は17件（前年度9件）と、前年度と比べて8件（89%）増加し、手数料収入は約389万円（前年度245万円）と、前年度と比べて144万円（59%）の増加となっている。質問・相談件数は185件（前年度147件）と、前年度と比べて38件（26%）の増加となっている。

2 平成25年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成25年度におけるオーダーメイド集計の実施に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査のオーダーメイド集計について、新たに実施業務を予定し、その準備を行った。

所管府省	統計調査名	提供対象年次
内閣府	消費動向調査	平成24年4月～25年3月
	企業行動に関するアンケート調査	平成24年度
総務省	国勢調査	昭和50年、55年、60年、平成22年
	労働力調査	昭和55年1月～63年12月 平成24年1月～12月
	家計消費状況調査	平成24年1月～12月
	社会生活基本調査	昭和56年、61年、平成23年
	就業構造基本調査	昭和57年、62年、平成24年

所管府省	統計調査名	提供対象年次
総務省 (続き)	住宅統計調査	昭和53年、58年、63年
	全国消費実態調査	平成11年
	家計調査	昭和56年1月～63年12月 平成24年1月～12月
文部科学省	学校基本調査	平成24年度
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成24年
国土交通省	建築着工統計調査	平成24年4月～25年3月

第2 匿名データ¹³の作成及び提供

統計データをより有効に活用することが各方面から強く求められたことから、調査票情報を基に個別の調査客体の識別ができないように加工した匿名データの作成・提供を、国の行政機関等からの委託を受けて、平成21年4月から行っている。

1 匿名データの作成

(1) 平成24年度の作成状況

総務省所管の労働力調査（平成20年1月～12月）の匿名データについて、完了希望次期までに作成した。また、総務省所管の国勢調査（平成12年、17年）の匿名データについて、完了希望時期（平成25年5月末）までに作成予定である。

(2) 平成25年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成25年度における匿名データの作成に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査の匿名データについて、新たに作成業務を予定し、その準備を行った。

所管府省	統計調査名	提供対象年次
総務省	労働力調査	平成21年1月～12月

2 匿名データの提供

(1) 平成24年度の実績

所管府省	統計調査名	提供対象年次	質問・相談件数	申出件数 ^{*2}	提供件数 ^{*2} (ファイル数)
総務省	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年	95	13	13(52)
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	73	11	11(62)
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年	53	5	5(15)
	住宅・土地統計調査	平成5年 ^{*1} 、10年、15年	14	1	1(3)
	労働力調査	平成元年1月～20年12月	8	0	0(0)
計			243	27	27(132)

*1) 旧住宅統計調査

*2) 1つの申出で複数調査の場合があるため、申出件数及び提供件数の計は調査別の合計と必ずしも一致しない。

平成24年度の提供件数は27件（前年度31件）と、前年度と比べて4件（13%）減少となったが、手数料収入は約119万円（前年度90万円）と、前年度と比べて29万円（32%）の増加となった。質問・相談件数は243件（前年度346件）と、前年度と比べて103件（30%）の減少となった。

¹³ 匿名データ：一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように加工したもの。

(2) 平成25年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成25年度における匿名データの提供に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査の匿名データについて、新たに提供業務を予定し、その準備を行った。

所管府省	統計調査名及び対象範囲	提供対象年次
総務省	労働力調査	平成21年1月～12月

第3 統計センター統計データアーカイブの運営

公的統計整備の基本的な指針となる「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）に基づき、平成21年4月からオーダーメイド集計、匿名データの作成・提供のほか、各府省の統計調査の調査票情報、匿名データ等を保管・蓄積する統計センター統計データアーカイブの運営を行っている。

1 平成24年度における調査票情報及び匿名データの寄託

平成24年度に、新たに調査票情報の寄託を受けた統計調査は、内閣府2調査、総務省4調査、文部科学省1調査、厚生労働省1調査及び国土交通省1調査の9調査（全て調査年次拡大）で、これまでに寄託を受けた統計調査と合わせて19調査となっている。

また、新たに匿名データの寄託を受けた統計調査は、総務省の1調査（調査年次拡大）で、これまでに寄託を受けた統計調査と合わせて5調査となっている。

2 学術研究機関との連携

公的統計の二次的利用制度の充実と学術研究の発展を図るため、以下の学術研究機関と連携協力協定を締結し、当該機関の施設を統計センター統計データアーカイブのサテライト機関として、匿名データの提供サービス及びオンサイト利用¹⁴環境の提供サービスを行うなど、官学連携の取組を進めている。

法人名	サテライト機関名	サービス開始日	
		匿名データ提供	オンサイト利用
一橋大学	経済研究所附属社会科学統計情報研究センター	21. 6. 22	22. 12. 27
神戸大学	大学院経済学研究科	22. 4. 1	—
法政大学	日本統計研究所	22. 6. 1	—
情報・システム研究機構	新領域融合研究センター統計数理研究所	22. 9. 6	24. 3. 30

¹⁴ オンサイト利用：統計センターからオンサイト利用施設として認証を受けたサテライト機関において、施設管理者の監視のもと、調査票情報を利用し、集計等を行うこと。

3 LIS（ルクセンブルク所得研究）¹⁵のデータベース利用に関する支援

LISが整備しているデータベースの利用について、平成21年10月に同機関と協定を締結し、政府機関の職員その他国内の大学や非営利機関の研究者が利用するための支援を行っている。

4 公的統計の二次的利用の広報等

公的統計の二次的利用の普及・啓発を図るため、公的統計の二次的利用制度、利用手続、利用可能な統計調査等について広報を行った。

特に、平成24年度は、①サテライト機関と共催で、「公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会」を開催し、二次的利用による有用な研究成果の紹介、②学会等の大会において、広報スペースを設け、二次的利用について解説したパンフレットを制度・手続きの説明等を行いながらの配布、③統計関連学会連合大会において、二次的利用等のマイクロデータ利用に関する企画セッションを設け、二次的利用の有用性等についての説明、などの積極的な広報を行った。

さらに、日本統計学会等のメーリングリストを用いて、オーダーメイド集計及び匿名データの提供のサービスを新たに開始する調査や年次等について、サービス開始の周知を行ったほか、統計局の広報誌へ統計センターの二次的利用の取組についての寄稿等も行った。

これらの広報を経て、オーダーメイド集計及び匿名データの提供に関する提供件数は44件（前年度40件）と、前年度と比べて4件（10%）増加した。

二次的利用に対するニーズ把握のアンケートを二次的利用の利用者に対して実施した。その結果、オーダーメイド集計サービスについては、作成した統計成果物について満足との回答を得た。匿名データ提供サービスについては、平成23年6月から提供を開始したデータレイアウトフォームにより、匿名データの構造がわかりやすくなったとの回答を得た。

平成24年度 学会の大会、研究集会等への主な広報実績

会議等名称	年月日	主催者又は共催者	広報内容
公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会	24. 11. 16	統計センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、神戸大学大学院経済学研究科、法政大学日本統計研究所、情報・システム研究機構新領域融合研究センター	二次的利用による研究成果報告、府省及びサテライト機関の取組に関する報告、利用相談等を実施
日本経済学会2012年度春季大会	24. 6. 23 ～ 6. 24	日本経済学会	二次的利用の広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続きの説明、利用相談等を実施
2012年度統計関連学会連合大会	24. 9. 9 ～ 9. 12	応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会	企画セッションでの二次的利用に関する講演のほか、パンフレット配布、利用相談等を実施
経済統計学会2012年度全国研究大会	24. 9. 13 ～ 9. 14	経済統計学会	二次的利用の広報スペースにて、パンフレット配布、制度・手続きの説明、利用相談等を実施
日本経済学会2012年度秋季大会	24. 10. 7 ～ 10. 8	日本経済学会	二次的利用の広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続きの説明、利用相談等を実施
平成24年度匿名データ利用説明会	25. 1. 26	一橋大学	匿名データの高等教育目的での利用事例の紹介、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施

¹⁵ LIS（Luxembourg Income Study）：各国の政府機関等の協力・支援を得て、家計所得に関係する各国の調査データを収集し、国際比較研究に利用可能なデータベースを整備しているプロジェクト。現在、39か国から家計所得に関するデータ提供を受けており、LISのデータは、所得分野に関する国際的なデータベースとして有名なものであり、各国の経済学者や社会学者に幅広く使われている。

オーダーメイド集計及び匿名データ提供については、サービスの対象となる統計調査・年次の拡大が進み、当該サービスに係る統計データ利用収入は増加となっている。

今後もサービスの対象となる統計調査・年次の拡大に取り組み、広報活動を通じて利用の推進を図る予定である。

第3節 政府統計共同利用システムの運用管理

第1 政府統計共同利用システムの運用管理

1 サービスの提供及び利用の実績

政府統計共同利用システムは、一般の国民が利用する「政府統計の総合窓口(e-Stat)^{イースタット}」及び「政府統計オンライン調査総合窓口(e-Survey)^{イーサーベイ}」(以下「国民向けサービス」という。)と、行政機関が利用する「利用機関総合窓口(業務ポータル)」(以下「行政向けサービス」という。)の2種類のサービスに大別され、24時間365日のサービス提供を行っている。

平成24年度のe-Statのトップページへのアクセス件数は、2,109,170件で1日当たり5,859件となり、前年度(2,602,349件)に比べ493,179件(19.0%)の減少となった。同様に、e-Statの統計表管理システムに登録されている統計表データは、政府統計614統計のうち464統計950,727ファイルとなり、そのアクセス件数は、39,439,021件で1日当たり109,553件であり、前年度(51,217,585件)に比べ11,778,564件(23.0%)の減少となった。

トップページアクセス減少の要因として、平成23年4月下旬から24年3月中旬にかけて、毎日深夜0時から1時までの間に、同一のIPアドレスからのアクセスが1,600件ほどあったものがなくなったことが要因として考えられる。また、統計表データについてのアクセス件数の減少の要因としては、昨年度と同様に、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス)の減少が要因として考えられる。これを除くと、アクセス件数は、23年度の15,430,725件から、24年度は18,436,817件となり、19.5%の増加となっている。

また、e-Surveyは、「サービス産業動向調査(総務省)」、「法人企業統計調査(財務省)」、「学校基本調査(文部科学省)」、「毎月勤労統計調査(厚生労働省)」、「農業物価統計調査(農林水産省)」、「企業活動基本調査(経済産業省)」、「建築物リフォーム・リニューアル調査(国土交通省)」、「中小企業実態基本調査(中小企業庁)」、「水産物流通調査(水産庁)」など9省庁42の統計調査(前年度11省庁44統計調査)で利用された。

2 利用者支援

(1) 利用機関に対する研修

平成24年度の利用機関に対する研修は、各府省に対して「統計表管理システムの操作方法」を2回(前年度2回)、「統計情報データベースの操作方法」を2回(前年度1回)実施し、延べ72名(前年度延べ62名)が受講した。

このほか、奈良県からシステム操作説明依頼を受け対応した。

(2) 問合せ対応業務

平成24年度の政府統計共同利用システムに関する問合せ総数は、5,933件(前年度6,089件)であった。

(3) オンライン調査に係る支援業務

利用機関に対し、統計調査のオンライン化の手順・方法、実査準備として調査ごとのテスト実施環境、本調査環境の構築、電子調査票の開発等に係る支援を行っており、平成24年度は、前述の42調査のほか、平成25年度以降にe-Surveyの利用が予定されている調査のうち2省の2調査に対し支援を行った。

(4) 広報

政府統計共同利用システムの利用促進を図るため、日本経済学会2012年度春季大会等でe-Statのパンフレット配布などを行った。

(5) 東日本大震災対応

東日本大震災関連の各府省統計の結果及び公表の取扱い等の情報を一元的に提供するため、震災直後から平成24年12月末まで「政府統計の総合窓口（e-Stat）」のトップページに「東日本大震災関連情報」のバナーを設け、情報提供に努めた。

3 システム改修

今年度は、平成25年初からの次期システムへの切替えを考慮し、毎年度行っていた各府省からの要望によるシステム改修は行わなかった。

また、e-Statのトップページ上にアンケートコーナーを設置し、e-Statについて当該サービスに対する意見・要望等を把握し、今後のシステム改善に反映させるよう取り組んでいる。

4 システム障害

平成24年度のシステム障害（機器の故障等）によるサービス停止は、国民向けサービスでは、1年間に4件で延べ15時間56分（前年度2件、延べ20分）であった。一方、行政向けサービスでは、1年間に3件で延べ15時間16分（前年度1件、延べ13分）であった。保守作業等（庁舎停電等の外部要因を含む）による計画停止時間を除くシステム稼働率は、国民向けサービスでは99.81%（対前年度99.99%）、行政向けサービスでは99.82%（対前年度99.99%）となり、それぞれのサービスレベル目標の99.75%以上、99.5%以上を達成した。

昨年度より稼働率が低下した要因としては、システム切替え直後の1月に発生した負荷分散装置の故障が、深夜に発生したこともあり、復旧に9時間程度要したこと、同じく1月に発生した電源設備障害の復旧に5時間程度要したことが大きな要因として挙げられる。

システム稼働率

	要求稼働時間※	障害による停止時間	稼働率
国民向けサービス	8,550時間55分	15時間56分	99.81%
行政向けサービス	8,359時間15分	15時間16分	99.82%

※1年365日（8,760時間）から計画停止を除いた時間

5 データ整備及び登録

利用機関からの申請等に基づき、「調査項目データベース」は、経済産業省の経済産業省生産動態統計調査(2012)など5調査の登録、「統計地理情報システム」は、総務省の平成22年国勢調査（人口等基本集計、産業等基本集計、地域メッシュ統計、職業等基本集計）、平成21年経済セ

ンサス - 基礎調査、厚生労働省の平成23年人口動態調査及び農林水産省の2010年世界農林業センサスについてデータの整備及び登録、「地域統計分析システム」については、都道府県データ及び市区町村データの整備・登録を行った。

なお、「標準地域コード管理システム」は、平成25年1月31日官報告示分までの廃置分合等の情報を整備した。

事業所母集団データベースの整備については第2に記述している。

6 情報セキュリティ対策

システムの情報セキュリティについては、厳重なセキュリティ対策が施されたデータセンターに機器を設置するとともに、システム内にある不正アクセス遮断機能及びファイアウォール機能が出力するログの監視を24時間365日、外部業者に委託して行っている。また、専門業者による情報セキュリティ監査を平成25年1月に行った。

7 次期システムへの切替え

統計調査等業務の最適化計画の改定により、事業所母集団データベースについて「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき必要となる機能を追加するとともに、オンライン調査システム（e-Survey）、政府統計の総合窓口（e-Stat）等について、調査対象者・統計利用者に対する利便性の向上を図るため、平成25年1月から次期システムに移行することとなった。

このため、統計局が設置した次期最適化計画PJMOへ参画し、平成22年1月に策定した「政府統計共同利用システム更改方針」（平成22年1月29日統計調査等業務最適化推進協議会幹事会決定）に基づき調達手続き等の作業を行った。平成24年度は、平成23年度に引き続きシステムの設計・開発を行った。

システムの基盤調達については、平成23年11月に意見招請、12月に本調達の官報公告を行い、平成24年2月に請負業者が決定し、平成24年5月より基盤構築作業を開始した。

平成24年10月までシステムテスト、基盤構築、受入テストなどを行ったのち、11月より12月まで現行システムと並行して試行運用を行った。

12月29日に現行システムを停止し、翌年1月3日にかけてデータの移行等を行い、予定どおり1月4日から新システムの稼動を開始した。

8 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議の開催

「政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議」を2回開催し、政府統計共同利用システムの運用等について、利用機関と連絡調整を行った。

9 政府統計共同利用システムの試用

平成23年4月より、政府統計共同利用システムの利用拡大を図るため、地方公共団体に対し、政府統計共同利用システムの試用を開始した。平成24年度末までに32団体より申し込みがあり政府統計共同利用システムの試用を行っている。

第2 事業所母集団データベースの整備

1 母集団情報の整備

平成21年経済センサス - 基礎調査の結果を用いた事業所母集団データベースの基盤情報を登

録し、平成23年9月より提供を行っている。

平成23年11月までの商業・法人登記情報を基にした新設事業所に対する照会業務から得られた情報を用いて事業所母集団データベースの更新を行った。また、平成25年4月までに施行される市区町村の廃置分合に対応する所在地名、郵便番号、市外局番の変更に対応した所在地情報の更新を行った。

母集団情報の整備のため、労働保険情報及び各種統計調査（サービス産業動向調査ほか全18調査）結果と事業所母集団データベースとの照合結果の目視審査を行い、照合状況について総務省統計局へ提供を行った。

2 母集団情報の抽出

各府省で行う調査対象の選定等のため、母集団情報の抽出処理を61件（31,083,036事業所）行った。このうち、政府統計共同利用システムの試用の一環として、地方公共団体へ提供する母集団情報の抽出処理は31件であった。

3 重複是正の処理及び調査履歴の登録

各府省で行う101（2,368,740事業所）の統計調査（172名簿）について重複是正の処理を行い、143（1,792,064事業所）の統計調査（209名簿）について調査履歴の登録を行った。

第4節 統計調査報告書の刊行

統計センターでは、統計利用に供するため、統計調査の所管府省の要請を受けて、所管府省が公表した結果の概要等を収集・蓄積し、受益者負担の下、当該調査の結果に係る報告書を刊行している。平成24年度には、以下の69タイトルの報告書を刊行した。

平成24年度に刊行した報告書

(平成25年3月末現在)

タイトルNo.	刊行月	報告書名
1	平成24年4月	平成22年国勢調査報告 第1巻 人口・世帯総数
2	〃	平成22年国勢調査報告 第2巻 人口等基本集計 その1 全国編
3	6月	消費者物価指数年報 平成23年
4	〃	社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2012
5	7月	平成23年科学技術研究調査報告
6	〃	統計でみる都道府県のすがた 2012
7	〃	平成22年国勢調査 人口集中地区の人口
8	〃	平成22年国勢調査 地図シリーズ 我が国の人口集中地区
9	8月	労働力調査年報 平成23年
10	〃	統計でみる市区町村のすがた 2012
11	〃	人口推計 -平成23年10月1日現在-
12	〃	住民基本台帳人口移動報告年報 平成23年
13~24	〃	平成22年国勢調査報告 第7巻 その1 移動人口の男女・年齢等集計結果 全国・都道府県編（12分冊）
25	9月	家計消費状況調査年報 平成23年
26	10月	平成22年国勢調査報告 第3巻 産業等基本集計結果 その1 全国編
27~38	〃	平成22年国勢調査報告 第3巻 産業等基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編（12分冊）
39	〃	家計調査年報 《Ⅱ 貯蓄・負債編》 平成23年
40	11月	小売物価統計調査年報 平成23年
41	〃	家計調査年報 《Ⅰ 家計収支編》 平成23年

タイトルNo.	刊行月	報告書名
42	11月	平成22年国勢調査報告 第6巻 その1 従業地・通学地による人口・産業等集計結果 第1部 全国編
43～54	〃	平成22年国勢調査報告 第6巻 その1 従業地・通学地による人口・産業等集計結果 第2部 都道府県・市区町村編 (12分冊)
55～66	12月	平成22年国勢調査報告 第7巻 その2 移動人口の産業等集計結果 全国・都道府県編 (12分冊)
67	〃	個人企業経済調査報告 (構造編) 平成23年
68	〃	サービス産業動向調査報告 平成23年
69	平成25年3月	平成22年国勢調査 解説シリーズNo.2 我が国人口・世帯の概観